

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

INDEX

1. コラム「論点提起」：スマートの前にアナログや如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生
3. 寄稿：広域的な地域課題解決方策の提案
(一社)日本プロジェクト産業協議会 事業企画部 部長 齋藤彰
4. 都市を巡る：併合と独立 ～Ukraine/Kievの歴史・形成経緯を探る4～
Japa 理事 小畑きいち：青山学院大学元客員教授
5. 解説：ITS/CASE/MaaS とは
6. Blog 仕組みの群像：秩父で「松竹歌舞伎舞踊公演」を観る
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報
8. 読者の声
9. 連携団体及び Japa からのご案内
10. つばやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本 Newsletter は、Japa 日本専門家活動協会が毎月 1 日に発行する会員及び関係者向けの Newsletter です。3 ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/blank-14> にて公開しています。

第 13 回 Japa フォーラム開催案内！

参加者募集中！
<参加費無料>

- 開催日時：2022年9月21日(水) 15:00～17:00
- 論点提起：地域創造的アプローチによる鳥獣害対策－農地・里山林の活用を中心に－
弘重 穰 大磯町産業環境部産業観光課産業振興係長
- 開催方式：オンライン開催(Zoom) ※Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、より多くの方々が会員として習合(ならいあい)・連携・共創できることをめざして
正会員(入会金 1 万円、年会費 1 万円)、一般会員(年会費 3 千円) 及び 連携団体
を募集中です。お問い合わせ・入会をお待ちしています。

入会・連携に関するお問い合わせ・申込み先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

1. コラム「論点提起」：スマートの前にアナログや如何

最近、スマートシティ、スーパーシティという言葉が踊っている。本当にそうした言葉の意味合いにふさわしい都市づくりができる都市があるのかと想像していたら、スーパーシティ公募は応募した 31 自治体に全て再提案を求めたあげく、ようやく 2 都市(つくば市、大阪市)がスーパーシティ特区に決まった。つくば市は元々、実験都市的な研究学園都市であり、スーパーシティの実装都市の土壌がある。大阪市は大阪・関西万博が予定されている。

参考：第 6 回 スーパーシティにつくば市と大阪市が内定した理由 2022.03.30 新・公民連携最前線
<https://project.nikkeibp.co.jp/atcl/ppp/021900032/032500011/?P=1>

スマートシティは地域課題を AI や IoT 等を活用して生活のしやすい地域社会にしていこうとするものであり、各地で様々な取り組みがなされている。現在は、ITS/CASE/MaaS を中心とした実証が中心となっているが、衛星通信、携帯端末、そして都市 OS 等の進化に合わせ、多様化しつつ加速するものと思われる。いつまでも「実証」ではなく、「実装」の本格化が期待される。

参考：スマートシティとは？国内外の事例や実現に向けた課題を紹介 2021年12月15日更新
wisdom NEC <https://wisdom.nec.com/ja/feature/smartycity/2021011501/index.html>

一方で、目の前の実態は「スマート」シティに程遠い。先日、自宅近くで工事中の区画整理事業(27ha)で整備が進み現れ始めた道路を見て愕然とする。区画整理区域内の道づくり(形状等)が全く「スマート」でない。区域内の新設道路がカクカクしていて車が走りやすく、場所によっては対向車線が視認しにくい設計・施工になっている。加えて、新設道路が既存交差点に無思慮に接続され、見るからに交差点事故リスクが増すのは必至な道路網計画となっている。既存市街地内の街路においても、ゾーン 30 になったのはいいが、それに伴う交差点付近の車線のラインがこれまたカクカクしていて、運転していて危ない。交通計画/工学が泣いている。

いずれにおいても、計画、設計、施工、検査の段階で関係している専門家はなんとも思わないのだろうか。クロソイド曲線(急なハンドル操作にならないような緩和曲線)に沿った設計・施工・ライン引き等はまもなくやってくる自動運転走行に不可欠である。そうした認識もなく、アナログレベルのまちづくりすら満足にできないのに、どうしてスマートシティができようか。

区画整理や再開発のような大規模なまちづくりには、工事に着手する前に地籍調査(土地の境界確定)がなされていると思われるが、全国的にみると、地籍調査は 52%しか実施できていない。(国土交通省 地籍調査Webサイト <https://tinyurl.com/2lp7c5ua>) スマートシティにおいて、データ基盤等の共有が謳われているが、その最も基礎となる地籍データが整備されていない。境界を挟んだ土地所有者すべての立ち会いのもとに確認するアナログな方法に代えて、立会人不在でも、先進のセンサー/測量技術を駆使して、道路線形の整形化にも留意しつつ、迅速・正確に「スマート」に実施し、土地登記まで一貫して自動化して欲しいものである。不具合あれば、申し立て等を受け付ける制度設計をすれば良い。事前の完璧主義が全ての歩みを遅くする。

「夢見る」スマートの前に、足元のアナログ仕組みの「地道な」スマート化を進められるや如何。

2. キュレーション「関連情報&Topics」：イノベーション×地方創生

▼科学論文、トップ10 陥落…大丈夫か、日本の研究開発力 2022/08/15 18:00: 読売新聞オンライン <https://www.yomiuri.co.jp/science/20220812-0YT8T50028/>

本稿は、文科省の科学技術・学術政策研究所は毎年公表している結果の中で、特に引用されている論文数(質の高い論文数)に注目して、世界でのランキングが2006年以降、急速に劣化していることを指摘している記事である。記事中のインフォグラフィックスはわかりやすい。更に、驚くべきは、米国でさえ、中国に抜かれ、世界2位に甘んじているという事実である。イノベーションの源泉となる研究成果の質・量とも急減していることは日本の将来の活力を更に奪う恐れがある。目先の研究成果や大学経営だけでなく、中長期的視野での人材育成、基礎研究にもっと意を配る必要があるのはなからか。大学の教育と研究のあり方が改めて問われている。

関連：▼日本の科学技術が衰退した原因は？台湾ネットユーザーがたった2文字での確な解答—台湾メディア Record China 2022年8月19日(金) 8時0分 <https://tinyurl.com/2glr5ajc>

関連：▼京大の「知の共有財産」喪失に危機感。組織改編で廃止のセンター、軒並み「業務終了」 Aug. 08, 2022, 04:40 PM BUSINESS INSIDER <https://www.businessinsider.jp/post-257716?s=09>

▼「Amazonのドローン配送」が始まる！事なかれ主義で取り残される日本の末路 DOL 特別レポート 2022.8.10 4:20 DIAMOND online <https://tinyurl.com/2j8v2hdk>

本稿は、日米欧のドローン配送の比較記事である。「日本と世界で技術的な格差があるわけではなく、こうした挑戦を許容する規制緩和が行われているかどうか、それによってノウハウの格差が生まれている」「今ならまだ間に合うので規制緩和すべき」との識者の指摘を紹介している。ドローンはすでにいろんな分野(撮影、監視、測量、農業、スポーツ、・・・、軍事)で実用化されている。「空飛ぶクルマ」も実用化の一手前までできている。いよいよ物流・人流分野での本格的導入・産業化も間近に迫っている。多様なドローンを受け入れる仕組みづくりが急がれる。

関連：ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン Ver.3.0 2022年3月 内閣官房、国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/common/001474641.pdf>

参考：2023年に実用化？「空飛ぶクルマ」の勝者はどこだ 未来の「エアモビリティ」業界地図は大混戦 2022/08/25 7:30 東洋経済ONLINE <https://toyokeizai.net/articles/-/613267>

▼フランスのコミュン（市町村）によるマルシェを活用した地域課題へのアプローチ Clair Report No. 529(August 22, 2022) (一財)自治体国際化協会 パリ事務所 <https://tinyurl.com/2k863gbe>

本稿は、行政の視点からコミュンの地域課題解決の手段としてのマルシェ活用策について詳細に調査を行った報告書である。フランスのマルシェは、「露店ないし屋根付きの公の場で商品が売買される場所、あるいは売るための場に集まった商人の集合」と定義されるものである。日本では、「行政によるマルシェへの関与は限定的」であるが、「フランスでは、コミュンがマルシェを運営する権限を持ち、多くのコミュンが直接運営を行っている。コミュンは、行政が住民からの行政運営に対する意見を聴取する場や住民同士の交流の場として、又は中心市街地活性化の手段としてマルシェを開催しており、その重要性からマルシェを新設するコミュンも多い。」とのこと。郊外の大規模商業施設では味わえない地域の文化性を帯びたマルシェ的な場(まつり、いち、道の駅等)を改めて、現代的なそうした機能場として見直すのも良い。

3. 寄稿：広域的な地域課題解決方策の提案

(一般社団法人日本プロジェクト産業協議会 事業企画部 部長 齋藤彰)

[パシフィックコンサルタンツ(株)より出向]

私は、これまで主に地方公共団体の政策形成や行政改革、官民連携に関するコンサルティングに従事し、現在、一般社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）において国策プロジェクトを検討・提案する委員会活動に従事しています。この活動の中から、民間起点で地域の自立を導く官民連携制度作りへのチャレンジをご紹介したいと思います。

人口・経済規模の小さな市町村において、地方創生の各種事業を実現するには、事業を組成し、様々な課題を解決に向けて主体的に取り組む個人や事業者が存在することが大前提であると考えます。この前提のもと、読み込んでいただくと幸いです。

地域課題解決型の事業は、多くの場合、関係する地方公共団体との適切な連携関係を構築する必要がありますが、当事者間では最適な官民連携スキームを導き出すスキルが十分あるとは言い難いと思います。市町村ではなく民間起点の事業に対し、国として新たな官民連携スキーム構築に対する柔軟な支援策を構築し、事業組成と事業実現の機会を創造していく必要があると考えます。

そこで必要となる支援とは、これまでの公共調達に用いられている官民連携スキームに縛られることなく、実現が可能となる事業の範囲を大幅に拡大させる方策であることが求められます。また、昨今、「新しい資本主義の実現」と言った公共性を兼ね備えた民間事業を実現する考え方が提唱されていますが、それとも整合性のある仕組みが必要と考えます。

市町村の関与が必要な事業では、地方版総合戦略や交付金等交付先の単位に違和感を持たないように、特定の市町村を協議相手として話を始める場合が多いものの、本来、経済活動は市町村境界に関係なく行われており、合併によって十分に広大な市域を持つ場合以外は、事業それぞれが持つ圏域に基づき事業を組成することが望まれます。

しかし、何故か市町村が広域的に地域課題を解決しようとする、一気に事業が現実味を帯びなくなります。事業の広域実施は、合併のような自治権限の一体化とは全く異なる次元の話ですが、広域事業の話になると公も民も、何故か合併と言うキーワードを思い浮かべてしまうようです。

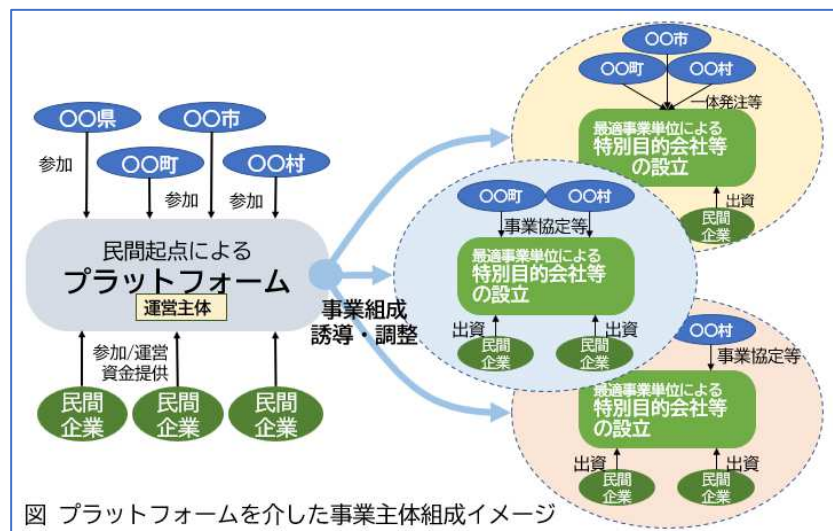


図 プラットフォームを介した事業主体組成イメージ

事業組成の段階では、関係市町村間で事業検討の協議体を設置すると言った合併協議を想起してしまう建付けではなく、民間起点で関係する市町村と個別に協議調整を行う機会を創出するプラットフォームを設置し、そこに関係者が参加すると言った制度を確立することが有効であると考えます。今、この様な取組みを試行錯誤のもとでチャレンジしており、それをもとにした国の制度設計を期待しています。

但し、上記のような制度が確立されても、旺盛な経済活動が期待できない地域においては、事業を成立させるための公的支援も必要になると考えます。

プラットフォームの運営主体が地域課題に対するロジックモデルを示し、その中で民間事業者が関与する事象を明らかにし、国がインパクト評価の仕組みと一体化した中長期的な支援パッケージを提供すると言った制度の創設が有効と考えます。これは、基準財政需要の不足に対する支援とは異なり、民間の自立経営を実現

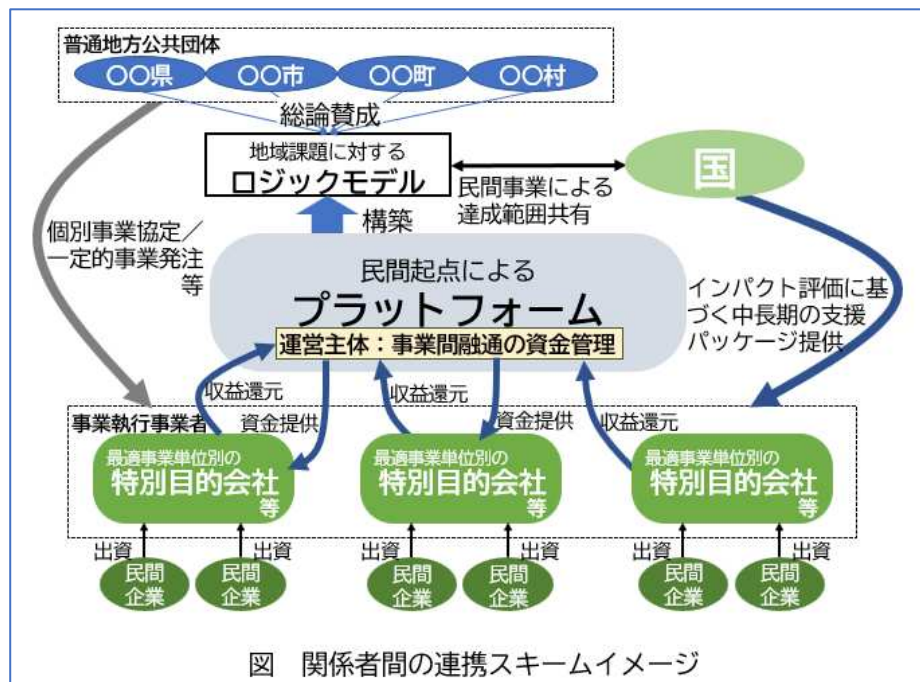


図 関係者間の連携スキームイメージ

するための規制緩和や強化、資金提供により構成される支援制度を想定しています。

この支援対象となる民間事業者は、事業目的を達成するために地元に設立される SPC（特別目的会社）等とし、収益についてプラットフォーム運営主体を介して他の地域課題解決事業へと還元する仕組みに賛同することが必須条件であると考えます。

この支援策については、地元市町村が地域課題解決に対して総論として賛成するならば、市町村間の駆け引きや政治的思惑に左右されない制度とするために、市町村予算の議会承認や交付金申請手続き等を介さない制度、つまり事業実現のための財政的支援は国から民間事業者への直接的な給付とするべきと考えます。

地域課題は多種多様なため、事業に取り組む民間事業者（SPC 等）も複数設立されることとなり、プラットフォームを通じて事業目的の調整や事業間連携、資金融通が図られる仕組みを思い描いています。この様に初期の財政的・制度的支援を受けつつも、自立・自律経営により全体が動く取組みを「広域地域経営」と呼び提唱したい。

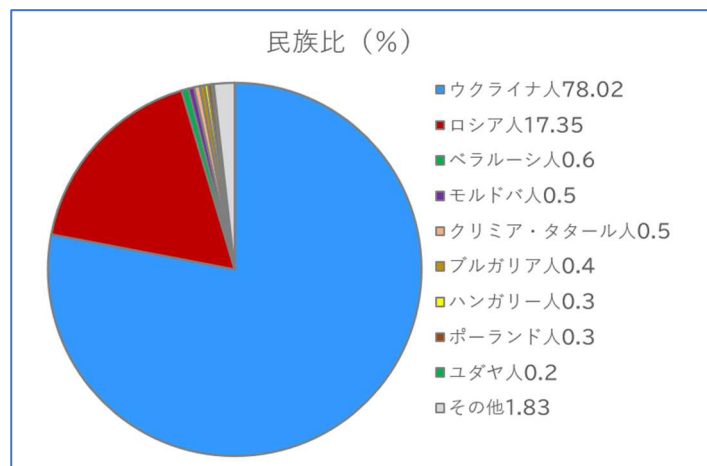
4. 都市を巡る：併合と独立 ～Ukraine/Kiev の歴史・形成経緯を探る4～

(Japa 理事 小畑きいち：青山学院大学元客員教授)

ウクライナの独立

ウクライナは過去数世紀にわたってロシア同化策がなされ、時にはウクライナ語の使用または教育禁止など抑圧されたが、念願の独立を 1991 年に達成した。しかし、ウクライナ独立後も波乱が続く。ソ連解体による経済低迷や、それまでの共産国圏内における域内の生産分業体制の破綻などがその一因であった。そして、次に深刻な問題は民族構成であった。特に東部と南部に多いロシア系住民の取り扱い、ロシアへの結びつきが強いロシア系住民への対応とロシア語を話す人が多数を占めている地域への対応である。一方、西部と中部では、ポーランドやオーストリアなどの統治下にあったことから西欧文化の影響が強く残る東西の意識の差異が存在する。

9 世紀末、北欧リューリク一族オレーグが創始したリーウ・ルーシ大公国（キエフ・ルーシ）の衰退分裂以来、他国勢力に支配・分割され続けられウクライナは歴史の中で翻弄され、このような領国分断統治による歴史が傷として残り、東西の地域意識の相異、親ロシア派、親西欧派間の意識分断または内紛が度々生じる。ロシアによるウクライナへの威圧も続き、国内で親西欧派と親ロシア派の対立を煽り助長している。また、ロシアはウクライナの反ロシア的動きに対していら立ち、2014 年に一方的にクリミアを占拠し、さらに 2022 年 2 月 24 日には、ロシア軍がウクライナに突然侵攻し交戦、現在に至っている。



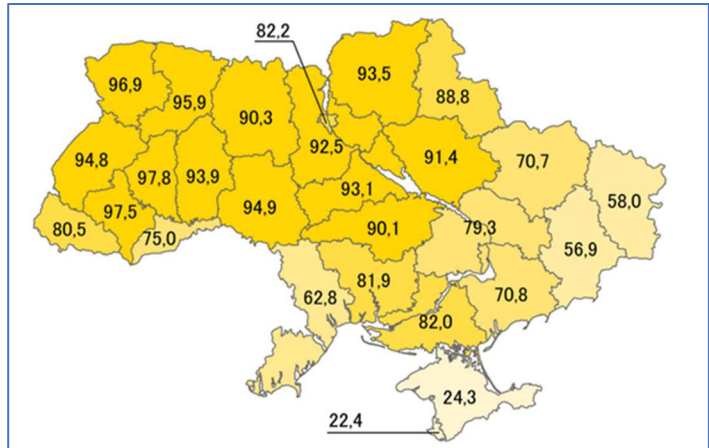
ウクライナ国内の民族比率 出所:2001 ウクライナ国勢調査

ロシア人の植民移住政策

1930 年代頃、戦果として奪取したクリミア汗国のタタール人を数十万人単位でシベリアなど人口希薄な地に強制移住させた。一方で、クリミアにはロシア人を移住させた。また、大戦前後におけるウクライナ飢餓により人口が希薄となったウクライナ地域にロシア系住民を移住させ、ロシア人拡住策など独特の植民政策により、ウクライナの東部、南部やクリミア半島などへ植民移住を促進しロシア同化を進めた。

このようなロシアの植民移住促進によるロシア同化策は、ロシア帝国・ソ連によって一貫して進められた政策で、現在、ロシア国内また関係国での不安要因を生じさせて、ウクライナにおいても最大の波乱要因となっている。ウクライナ人の分布を見ると、タタール人を追い出し、代わってロシア人を移住させたことで、ロシア人末裔が多数を占めるクリミア半島では 24.3% と少ない。東部ドンバス地方（ドネツク州・ルバンスク州）では、56.9%、58.0%とウクライ

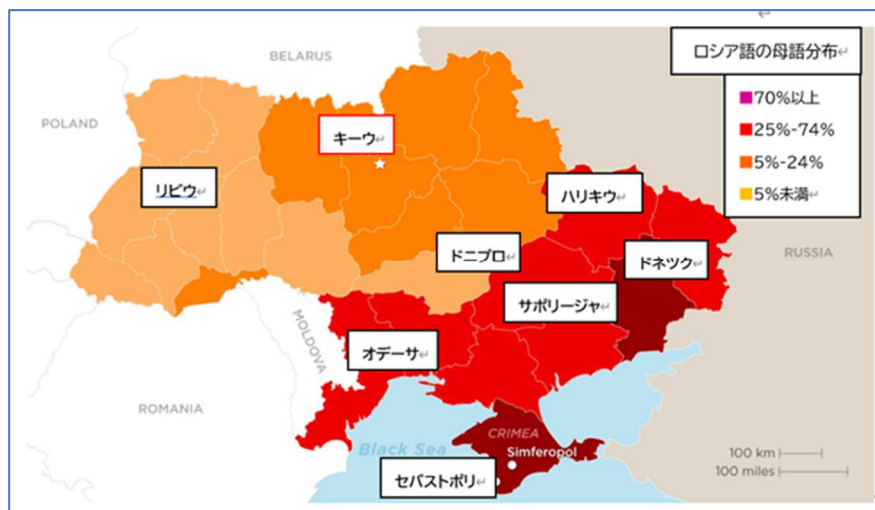
ナ人は半数程度、次いで南部オデーサ州は 62.8%となる。東部および南部におけるロシア系住民は都市部を中心に居住している。しかし、西部や中部においては、ウクライナ人が 90%超を占め、ロシア系住民はほぼ 10%以下となっている。



ウクライナ系住民の地域分布 (%) 出所:2001 ウクライナ国勢調査

その中でも特異なのはオデーサで、エカテリーナ 2 世がロシア帝国領としたころにオデーサ市を設立させ、それ以降、ロシアはオデーサ市街開発に力を入れ西欧風で開放的な港湾都市を築いた。都市の発展に伴い、多くのロシア人が移住したことからロシア語を話す生活環境が日常的となり、親ロシア派が少なくない地域である。このような地方的特長が時に対立の要因となる。

次いで、日常生活でのロシア語の使用分布について見ると、ロシアの軍港セバストポリーのある南部のクリミア半島、工業コンビナート地帯の東部ドンバスには、多くのロシア人が都市などへ労働転入してきて、住民はロシア系住民が多い。



日常言語としてのロシア語使用分布 出所:2001 ウクライナ国勢調査

日常会話では、ロシア語はウクライナ系住民、ロシア系住民に関わりなく東部、南部では広く使用されている。ウクライナ語がメジャーとなる西部、中部とは国家意識が異なり、対立する要因のひとつになっている。ウクライナ語が公用語化されたのは 1989 年である。

揺れ動く政権 親西欧派、親ロシア派？

1991 年、国民投票で 9 割以上の賛成により、独立宣言は承認されて、初代大統領にクラフチュク（旧ウクライナ共産党の幹部）が選出された。そして、旧ソ連各国の連携を目指す独立国家共同体（CIS）の発足にも参加した。しかし、国民生活が混迷する中、1994 年の大統領選挙では、さらなる独立強化を訴えたクラフチュク大統領を決選投票の結果僅差で破って勝利したクチマは CIS 諸国との経済的連携は推進するが政治的・軍事的連携はしないと主張した。クチマは市場主義導入を目指し、経済再興のために西欧への接近を模索する。また、ウクライナは核兵器を放棄することで、米英ロシアによって同国の安全保障を約束させた。

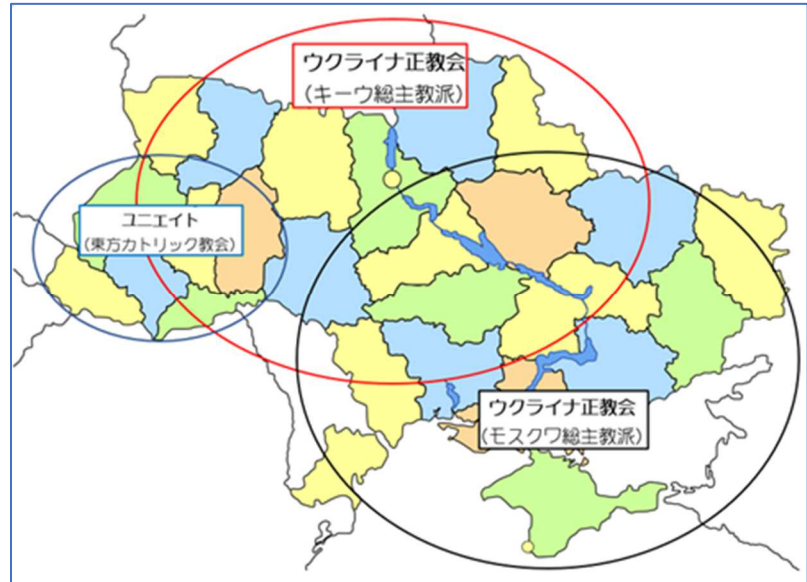
ウクライナ歴代政権（大統領）の歩み

代	大統領	政権政党(与党)	政治主張・政情変化	在任期間、その他
1	レオニード・クラフチュク	無所属	ソ連離脱、ロシア離れ政策 経済危機	1991/12/5- 1994/7/19
2	レオニード・クチャマ	無所属	EU/NATO 加盟表明 憲法制定、企業癒着 新通貨フリヴニャ導入 核兵器放棄（米英ロが安全 約束）	1994/7/19- 1999/11/14 1999/11/14- 2005/1/23 2000 年プーチン大統領就 任
3	ヴィクトル・ユシチェンコ	我らのウクライナ	オレンジ革命 内部抗争拡大	2005/1/23- 2010/2/25
4	ヴィクトル・ヤヌコーヴィチ	無所属 (地域党)	親ロシア派 オリガルヒ密着、腐敗・汚 職 国内騒乱、オデーサ参事、 マイダン革命	2010/2/25- 2014/2/22 (反政府デモによりロシア へ亡命)
5	オレクサンドル・トゥルチノフ	全ウクライナ連 合 「祖国」	ロシア語の非公用語化 親ロシア派勢力が騒乱 ロシアによるクリミア併 合	2014/2/23- 2014/6/7
6	ペトロ・ポロシェンコ	無所属 (ペトロ・ポロシ エンコ・ブロッ クが事実上の与 党)	反ロシア派 企業癒着 ウクライナ正教会の独立 ドンバスで親ロシア派が 内乱	2014/6/7- 2019/5/20
7	ウォロディミル・ゼレンスキー	国民の下僕	反汚職、対ロシア融和 ロシアが侵攻（ロシアが東 部 2 州を国家承認）	2019/5/20～ (在任中)

2004 年の大統領選挙では親ロシア派ヤヌコーヴィチがユシチェンコに対して勝利したが、選挙に不正があったとキーウを中心に大規模なゼネスト発生（オレンジ革命）が起き、再選挙の結果、ユシチェンコが大統領に当選。しかし、政権成立後、内部抗争で支持が急落、次の 2010 年、ユシチェンコは第一回投票で敗退、親ロシア派ヤヌコーヴィチが当選。ヤヌコーヴィチはウクライナ・EU 連合協定の停止とロシアとの関係の緊密化を決定。その後、反ロシア派と親ロシア派の対立が先鋭化、さらに政権のオリガルヒ（腐敗新興財閥）絡みの汚職まん延・腐敗に怒った若者が中心に蜂起し、マイダン革命が勃発した。ヤヌコーヴィチはロシアに亡命。後任にトゥルチノフが大統領就任。2014 年には親西欧派でクリミアの編入を認めないペトロ・ポロシェンコが大統領選挙で過半数を獲得して当選。この時、ドネツク、ルガンスク両州では親ロシア派武装集団が投票所を襲撃したことにより、一部投票が不可となった。ロシアは両州における

内政干渉や領土浸食を継続する。親ロシア派のドネツク、ルガンスク武装組織は独立宣言し、ロシアは一方的に国家承認した。この決定に対して欧米側は、ロシア開催のソチ冬季オリンピックを制裁としてボイコットした（日本も参加した）。

さらに、2019年にウクライナ正教会でも大きな動きが起きた。これまでロシア正教のモスクワ総主教の管轄下にあったウクライナ正教会が正教会の首座にあるコンスタンティノープル総主教に独立を申請し認可され、ロシア正教モスクワ総主教府から分離独立。しかし、正教会モスクワ総主教府派も存続し、ウクライナ国内正教会ではウクライナ正教会（キーウ総主教派）、ウクライナ正教会（モスクワ総主教）に分裂、他に東方カトリック教会（ユニエイト）が存在し、宗教宗派による対立も顕在化することになった。



ウクライナ国内の宗教地域分布の概略

ドネツク、ルガンスク州における親ロシア派による内乱状態の中、2019年、大統領挙が実施され、テレビドラマ「国民の下僕」で大ヒットしたタレントで政治経験のないゼレンスキーが大統領選挙に立候補し、若者を中心に幅広い支持を集め、親西欧路線を訴える一方で、ロシアとの融和も探る姿勢を示し、汚職・癒着の追求も表明し、73.22%の得票率で現職ポロシェンコを破り当選。ゼレンスキーは立ち会いなど選挙討論会をせず、ネットによって直接、大衆に呼びかける政権メッセージを伝搬する方法を主とし、これまでのウクライナ政治に新風を起こした。

ゼレンスキー大統領はこれまでの政権と異なり、ネットによる情報公開の促進で政治革新を目指すと明らかにした。一方、プーチン・ロシア大統領は素人のゼレンスキー大統領を甘く見てウクライナ侵攻を決断し、ゼレンスキー政権の転覆を目指した。このロシアの軍事行動に対抗して、欧米側はウクライナへの軍事支援とロシアへの経済制裁を実施し、拡大している。プーチン大統領の意図に反して、ウクライナ侵攻はウクライナ人の民族意識を喚起し、反ロシア意識を強め、ウクライナ戦争は膠着状態に陥っている。

[参考・引用]

- (1) 服部 倫卓、原田 義也、他 ウクライナを知るための65章 明石書店 2018
- (2) 黒川 祐次、物語 ウクライナの歴史 中公新書 2022
- (3) Serhii Plokhyy The Gates of Europe: A History of Ukraine Penguin 2016
- (4) 中村 喜和、和田 春樹、世界歴史の旅 ロシア 山川出版 2013

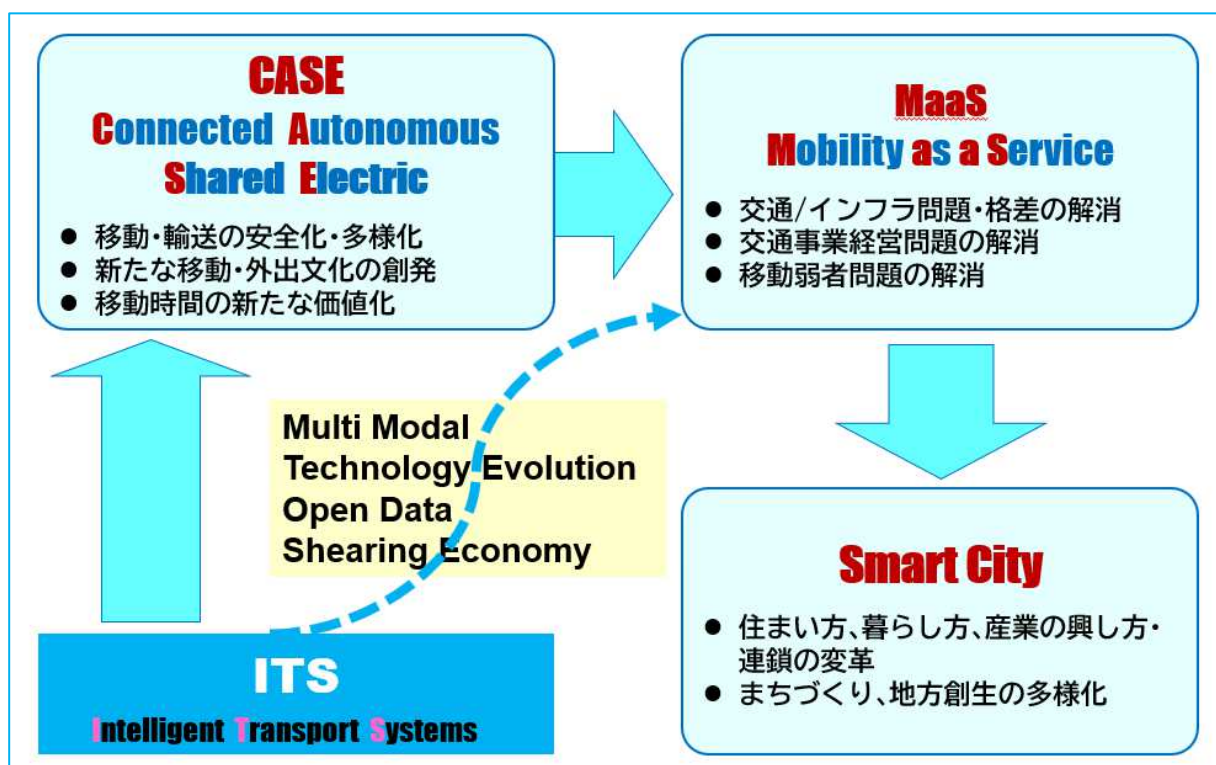
5. 解説：ITS/CASE/MaaS とは

ITSは「Intelligent Transport Systems」の短縮表示で、日本語訳は「高度道路交通システム」と称されてきた。従って、未だに「ITSは、人と道路と車両をネットワーク化した社会システム」とされるが、「Transport」の本来の意味からすると、「道路」に特定されることなく、「マルチモーダル」が正しい。欧米ではそのような意味合いで使用されている。日本においても、最近ようやく、ドローンの普及により、道路を超えた交通概念に転化しつつある。

ITSの所管は、警察庁、総務省(旧郵政省)、経済産業省(旧通産省)、国土交通省(旧運輸省・建設省)である。そして、最近、デジタル庁が設置されたことに伴い、「官民ITS構想・ロードマップ」については、デジタル庁が司令塔として位置づけられている。

わが国において、ITSの取り組みは、旧5省庁により1973年頃からは始まり、1996年度に国の予算に初めて「ITS」が費目化された。こうしたITSの成果が一般社会に実装され、認識されたのは1998年10月の「ETC」導入が最初である。その普及率はいまや94%に達している。

ITSの延長線上に、ハード主体の進化によるのがCASEであり、ソフト(サービス)主体の進化がMaaSである、それらがベースとなって、Smart Cityへとつながっていく。



単体からシステムへ、そしてプラットフォームへとステージが上がるに連れ、グローバルレベルでの標準、各国社会の仕組みとの擦り合せが重要となってきている。自動車産業のあり方を一変するイノベーションに繋がるものであり、日本の産業構造のDXもまた問われている。

6. Blog 仕組みの群像：秩父で「松竹歌舞伎舞踊公演」を観る

新型コロナウイルスの感染拡大が進行中の都内ではなく、秩父市での公演ということで、2022年7月29日(土)に、久しぶりに歌舞伎を観に行った。コロナ禍での公演らしく、様々な配慮がなされていた。久しぶりに歌舞伎を観て、そしてたまたまTV(カンブリア宮殿)でそれを支える民間企業(松竹)の経営の仕組みを知り、伝統と先進技術のイノベーティブな融合を知ることができた。そうしたことを含め、観劇記としてブログにアップしました。

▼Blog 仕組みの群像：秩父で「松竹歌舞伎舞踊公演」を観る

<https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」からの pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/website-2>

▼コロナ破たん累計4,000件に 第1号判明から890日 増勢ペース強まる 2022.08.02 東京商工リサーチ https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20220802_01.html

▼Future of health 3 | Innovation boosted(本文 日本語) ROLAND BERGER
<https://tinyurl.com/2kk4vf4g>

▼東京都の時短命令を違法とする判決が確定 飲食チェーン側が控訴取り下げ 2022年8月16日 20時34分 東京新聞Web <https://www.tokyo-np.co.jp/article/196289>

8. 読者の声

【読者の声1】「論点提起」：メタバースの意義と可能性や如何を読んだ感想

昔、「インテリジェント・ビル」という言葉がはやりました。インテリジェント・シティや情報化未来都市など、当時の政策を主導された建設省出身の元岐阜県知事の梶原 拓氏はこのような政策を進める目的を“more intelligent more harmonious world”として、インテリジェント化(IT化とほぼ同義)によって高齢者や障がい者等のハンディキャップのある方の社会参加を促すことだと言っておられました。芝原さんのご指摘通り、メタバースによってこのような問題の解決にかなり役立つと思います。

一方で情報化社会では従来よりも face to face が重要になるとして梅澤忠雄氏などがコンベンション・シティなどを提唱され、同時期に幕張メッセやパシフィコ横浜などの事業が具体化し、メタバースによっても代替されない世界は今後も厳然として存在すると思います。

1987年に石井威望先生を会長とするインテリジェント・シティ整備推進協議会が設置されました。協議会のメンバーには地方自治体や建設・不動産業界の他に情報通信業界も多数参加され、

従来の建設省関係の協議会とはメンバーがかなり異なっていました。「テレポート」などもはや死語になっていますが、高度情報化社会では通信コストがオフィスの立地を決めるという考え方の下、ニューヨークのスタッテン島などには不動産開発を目的にパラボラアンテナが何機も据え付けられ、東京都も臨海副都心を「東京テレポートタウン」と名付けていました。

当時と比べて、情報通信技術は格段の進歩を遂げ、描画技術の向上と相まって今やメタバースの時代の勃興期になっており、隔世の感がありますね。リアル社会空間とバーチャル社会空間を自由に行き来しながら各種の活動を行えると言ってもなかなかピンと来ませんが、恐らく近未来に実現するものと思います。

また、リアルの世界にそれほど魅力を感じなくなり、リアルを超えてもう少し居心地の良い世界を求めるニーズは今後ますます増大するものと見込まれ、巨大な市場が存在することは良く理解できますが、メタバースに過大な期待は禁物のような気がします。

ビジネスの世界では「現場にこそ答えがある」という現場主義の重要性が叫ばれていますが、このあたりはどのように変わっていくのでしょうか？

それと、私が興味のあるのが、場の理論との関係です。量子力学をはじめとした現代物理学や現代生物学などの自然科学において、場 (field) という概念が重要な役割を果たしていることが証明され、会議でもオンライン会議よりも対面会議の方が共通の合意形成が図られやすいということも指摘されていますが、バーチャル空間内での会議がリアル空間内での会議と同等の機能を持ち得るかどうかという疑問があります。

さらにリアル社会空間から遠ざかることは、自然界との接触の機会が少なくなり、自然を畏怖する気持ちを育めず、地球環境保全にとってマイナスにならないでしょうか？

メタバースによって世界中の人々が等しく繋がれ、情報共有による新たな価値創造を促進するプラス効果が大いに発現し、私の懸念が杞憂に終わることを期待しています。(丹野 光明)

[読者の声 2] 昭和は遠くなりにはけり 第2話 赤羽町編 (王子区 いまは北区) その9 おつかい

TV番組で「はじめてのお使い」というのをやっている。3歳にも満たない幼児がおつかいに出される。危なっかしいが、けなげな可愛らしさがある。ただ、番組では、カメラマンなど監視がついているから親も安心していられるが、全く一人となったらそうはいかない。実際にそういった幼児を買い物に出す親はいなからう。

耕太の場合は、4歳後半頃だ。それもハガキを郵便ポストに入れてくる簡単ものから始まった。志茂で1回だけの経験を覚えている。3軒ほど先のポストへ行った。

赤羽へ行って5歳になると、頻繁に頼まれるようになった。日曜日に父からハガキの投函を頼まれるのだ。120メートルくらいの距離で、普段よく歩いている道だから迷ったりはしない。ポストは円筒型の赤塗のもので、今でもたまにみかけることがある。

5 歳になるとお使いは徐々に増えてきた。郵便局でハガキを買ってくる。それから乾物屋で二、三買い物する。寒天と小豆でみつ豆を作った。6 歳になっての夏、氷を一貫目頼まれたのは重くてつらかった。

蛍狩り

夏の風物詩、蛍は赤羽ではめったにみられない。大宮の氷川神社まで行った。本殿前の池である。池のほとりで採っていたら、父が足を踏みはずして池に落ちた。幸い淵の処で膝を濡らした程度ですんだ。深みまでいったら大変なことになった。

虫籠に入れて帰り、夜は蚊帳の中に 5 匹くらい放して寝た。鼻を近づけると、蛍は意外と臭い。戦時中に顔にぶつかってくるほど異常発生したことがあった。

てんのうさま (杉戸町の夏まつり)

てんのうさまは夏の大きな楽しみだ。おばあちゃんのいる母の実家へ、祭りの前日に行く。陽の高いうちに風呂に入り、シッカロールをぱたぱたと叩くよう背中や腹につけてもらい、浴衣を着る。目の前は日光街道だ。軒先に幾つか椅子を並べ団扇であおぎながら御神輿の来るのを待つ。頭の上の軒先にツバメの巣があるが、この時間には静かだ。

やがて御神輿が鉢巻きに半纏姿の男に担がれて、威勢のいい掛け声で近づいてくる。心臓が呼応して高鳴ってくる。店の前で景気よく揉み合う。はず向かいの家でも揉み合う。そして徐々に遠ざかっていく。その後に来るのが天狗様のお通りだ。家々の前で人は直立になって頭をさげ天狗様のお祓いを受けるのだ。耕太一族の前でもお祓いをした。眼光するどく、異常に高い鼻の真っ赤な異形は恐ろしく耕太は緊張して、去っていくのをじっと待った。行ってしまえば、こっちのものばかりに、また従妹たちとはしゃぎまわるのだ。

(作詞・作曲家 高橋育郎)

9. Japa 及び連携団体からのご案内

▼第 13 回 Japa フォーラムの開催案内

- ・ 開催日時：2022 年 9 月 21 日(水) 15:00~17:00
- ・ 論点提起：地域創造的アプローチによる鳥獣害対策－農地・里山林の活用を中心に－
弘重 穰 大磯町産業観光課産業振興係長、東京農工大学博士(農学)
近年、イノシシやシカなどによる農業被害が全国的に問題となっている。これは農地や里山林の人間による活用が低下したことによって、野生鳥獣にとって餌資源を獲得しやすい生存有利な環境が増加したことに原因の一端があると考えられている。そこで神奈川県大磯町では、「地域創造的アプローチによる鳥獣害対策」を掲げた取り組みを進めている。これは、農地や里山林等の地域資源を活用し、新たな価値を創造する形で鳥獣害対策を進め、地域活性化を目指すものである。
- ・ 開催方式：オンライン開催(Zoom) 参加費：無料
- ・ 申し込み：Japa の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/> の「開催案内」を確認の上、参加申込(事前登録)をお願いいたします。

▼連携団体の(一社)レジリエンス協会主催の「9月定例会」の開催案内

- 開催日時：9月14日(水) 13:30-16:30
- テーマ：「過去災害から見たレジリエントな地域社会構築に向けての取組みと諸課題」
- 講演概要：来年秋に関東大震災100年を迎えるに当たり、想定外の数千年に一度という巨大地震や活断層帯地震などの教訓より、地域や施設の特性に応じた複合災害に強いレジリエンス性能の構築(復旧・回復性能)の重要性が求められています。今回は地震研究の専門家として工学院大学建築学部教授・久田先生を講師に招いて最近の研究成果をお聴きします。
後半は、芝浦工業大学 システム理工学部 教授・増田先生に「SDGsの達成に向けた取組みのグッドプラクティスについて」という題目でご講演をいただきます。
- 開催方式：オンライン(Zoom) レジリエンス協会会員は無料、一般参加者は2000円
- 申し込み：Peatixから参加申し込みを受け付けています。
<https://rrcj-japan-20220914.peatix.com/>

▼Japaの会員募集

Japaは、会員[正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

お問い合わせ先：Japa事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

10. つぶやき(編集後記に代えて)

先日、「スマホがICカードリーダーライターとして利用できる」との文言に惹かれ、マイナンバーカードをスマホから申請した。「申請内容に不備があった場合、一週間程度でメールにて再度ご案内させていただきます。」とのことであるが、1週間たったいまもそうしたmailが来ないところを見ると、申請が受理されたようである。申請そのものは、スマホで驚くほど簡単にできた。いよいよ、スマホベースのデジタル社会時代が来たことを認識させられる体験をしました。しかし、実物のマイナンバーカードの入手までには概ね1ヶ月ほど要するとのこと、オフラインベースの発行手続きはスマートではない。このあたりのギャップはいかにも、。。。。。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2022 Japa 日本専門家活動協会